

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	001	子育て家庭への支援	担当課	住民保健課国保グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
068	子ども医療費を助成するとともに助成拡大を実施します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 医療費の助成対象 (単位:人)	1,288	1,170	1,083	1,108	1,084	1,053		90%	I 子ども医療費助成は、対象世帯の経済的負担軽減が目的であるため経済的負担軽減が図られた助成対象者数を活動指標として設定した
	II 町外通院拡大協議数 (単位:回)	1	1	0	0	0	0		0%	II 町外通院拡大検討において、地域医療協議会と協議を図る必要があるため、その協議回数を活動指標として設定した
成果指標	I 医療費の助成総額 (単位:千円)	23,224	30,273	28,382	34,796	35,524	16,003		53%	I 子ども医療費助成は、対象世帯の経済的負担軽減が目的であるため経済的負担軽減が図られた助成額を成果指標として設定した
	II 町外通院拡大実施 (単位:%)	0	100	100	100	100	100		100%	II 町外通院拡大が図られたかを成果指標として設定した

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	18歳到達の年度末まで医療費を全額助成としたことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることが出来た。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	町外通院への医療費を助成することで、より専門的な医療を受けられる可能性が高くなった。
課題・問題点	町外通院に係る医療費助成による町内医療機関への影響。 医療費が全額助成されることにより安易な受診、不要な受診が増える可能性がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	今後も子育て世代の経済的負担の軽減し安心して、子育て出来るよう制度を維持・継続していく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 医療費を全額助成することにより、子育て家庭に係る経済的負担の軽減が図られ、子育てしやすい環境作りの一端を担うことが出来る。一方で医療が無料となることにより、不要な受診も増える可能性があるため、適正受診に対する啓発を行っていくこと。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価結果に加え、活動指標となっている町外通院拡大協議数は、成果指標の町外通院拡大実施に直接的な影響はないため、指標項目の見直しを検討すること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価結果のとおり。

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	001	子育て家庭への支援	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
069	子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	Iファミリーサポートセンター利用者数(単位:人)	49	60	80	113	126	51	85%	I・II利用者数を活動指標と設定	
	II子育て支援センター利用者数(単位:人)	4,551	6,000	7,000	3,900	3,672	2,050	34%		
成果指標	Iファミリーサポートセンター会員数の増加率(単位:%)	100	120	150	190	210	205	171%	I事業を行った結果、ファミサポの会員が増加できればよいと考え成果指標に設定	
	II就学前人口(0~5歳児)の維持(単位:人)	347	340	340	289	265	255	75%	II子育て支援により、就学前人口が維持できればよいと考え成果指標に設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサロン：147人 年間利用者数2,050人 ○移動子育てサロン(角田地区・継立地区)：6回 21組43人 ○赤ちゃん祝品贈呈：17人 ○子育て応援券支給：30人 ○ファミリー・サポート・センター利用：205人会員登録 延べ51回
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	ファミリー・サポート・センター事業は、保育施設の一時預り等では補うことが難しい潜在ニーズに対応することができており、子育て支援に有効な事業である。 子育て支援センター利用者数は、少子化の影響を受け目標値を下回っているが、前年同時期に比べ増加しており、伴走型支援を行う拠点としての役割を果たしていると言える。
課題・問題点	ファミリー・サポート・センター事業は会員同士の相互援助活動であることから、依頼会員数の増加や利用ニーズの増加に対し、提供会員数は横ばいが続いているため、年々マッチング調整が難しくなっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	ファミリー・サポート・センター事業の運営の検討 育児応援企業への奨励金制度や子ども・子育て条例の制定等「第3期子ども・子育て支援事業計画」に基づいた事業の調査・研究
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 妊娠期からの関わりにより、子育て支援センターにおいて、伴走型の切れ目ない支援を継続して推進すること。ファミリー・サポート・センター事業については、提供会員の増加を図るため、課題を整理し事業展開を検討すること。また、育児応援企業への奨励金制度や子ども・子育て条例の制定に向けた調査・研究もすすめ、より充実した子育て支援事業への検討を行うこと。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価結果に加え、子ども・子育て条例の制定にあたっては、子どもたちのニーズやアイデアも取り入れながら基本方針をつくっていくこと。

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	002	子どもの健全育成の推進	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
070	児童の健全な遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 児童センター開設日数(単位:日)	293	295	295	293	293	149		51%	I・II 開設日数を活動指標と設定
	II 放課後児童クラブ開設日数(単位:日)	293	295	295	293	293	149		51%	
成果指標	I 児童センター利用者数(一般開放)(単位:名)	1,597	3,000	3,000	2,350	3,252	2,360		79%	I 利用者数を成果と設定
	II 放課後児童クラブ登録者数(単位:名)	145	140	140	114	120	122		87%	II 登録者の維持を成果と設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	児童センターでは、一般児童の利用、放課後(にじのこ)児童クラブの運営等を実施した。また、各地域における放課後児童クラブも運営した。 ○児童センター利用者数:延べ2,360人 ○放課後児童クラブ利用者数:延べ12,450人 ・にじのこ児童クラブ(栗山) 9,059人 ・どんぐり児童クラブ(角田) 2,234人 ・かぜのこ児童クラブ(継立) 195人 ・マロンキッズ児童クラブ(栗山) 962人 なお、各放課後児童クラブでは、急な預かりを必要とする家庭を支援するための一時預かり事業を実施し、全体で延べ552人の実績があった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	少子化の影響で徐々に利用児童は減少しているものの、放課後の児童が安全に過ごす場所として、女性の就業割合の増加等の要因により、利用者ニーズがある。また、学校教員と保護者以外の大人との関りやつながりが放課後の児童の居場所づくりにつながっている。
課題・問題点	今後、要配慮児童の増が予想され、指導員の確保等が課題。若・中年層の指導員の確保・育成が必要である。 栗山地区以外の児童クラブでは少子化の影響により、減少傾向となっているが、小学校の統廃合が予定されているため、児童クラブのあり方についても検討が必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	栗山の児童クラブは運営に支障がないよう指導員の確保・育成に取り組む。また、小学校の統廃合に伴う運営方法の検討行っていく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 児童センター及び町内2か所の町直営放課後児童クラブの指導員確保に取り組み、保護者が安心して預けることができる体制確保に努めること。また、運営方法について、児童の安全確保や運営体制、小学校の統廃合等、今後の情勢を鑑み検討をすすめること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	003	保育・教育の質の向上	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
071	保育園、こども園などと連携を図り、保育・教育体制の充実を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 一時保育利用者数 (単位: 人)	1,193	1,000	1,000	827	560	169		17%	I・II 活動指標として利用者数を設定
	II 延長保育利用者数 (単位: 人)	581	600	700	755	599	249		42%	
成果指標	I 保育所利用割合 (全体/定員) (単位: %)	102	100	100	101	91	104		104%	I 定員に対する充足率を成果として設定
	II 保育料軽減額 (単位: 円)	9,677,160	9,000,000	8,000,000	10,794,010	11,892,740	5,202,300		58%	II 国基準と比較して、どのくらい軽減を図ることができたかとして設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	保育園等運営法人と連携し、一時保育（169件）、幼稚園型預かり保育（775件）、延長保育（249件）を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	一時保育利用者数は、減少傾向にある一方、延長保育利用者数は増加傾向にある。女性の就労割合の増加等により、3歳未満児の保育所入所が増加傾向にあることが原因である。利用者ニーズがあり、必要なサービスである。
課題・問題点	育児休業制度を利用し、年度途中で保育を希望する世帯の利用調整が難しい。少子化の影響により、今後は継立地区の保育所の利用児童増が見込めない。また各園、施設において、保育士の確保が難しいことが課題となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	各施設と連携を密にし、引き続き待機児童の発生を防ぐよう努める。 今後は継立地区の保育所の利用児童増が見込めないため運営方法の検討を進めていく。 町独自支援制度の見直しは、各施設の運営の支障とならないよう協議を行いながら慎重に検討する。
---	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 年度途中でも保育を希望する世帯が利用できる各保育園等連携を密にし、待機児童を防ぐとともに、適切な保育を実施にすること。また、継立地区の保育所の運営方法や、保育士確保に向けた支援策の調査検討を行うこと。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価結果に加え、社会情勢の変化から成果が見込みづらい指標値については見直しも検討すること。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価結果に加え、病児・病後児保育について、近隣市町の事例を参考にしながら、広域連携による対応を含めて調査検討を行うこと。

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	004	要保護児童対策の推進	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
072	児童の虐待防止と早期発見により適切な支援を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I相談件数(単位:件)	18	15	15	14	14	12		80%	I相談件数を活動結果として設定
	要保護児童対策研修会開催(単位:回)	1	1	1	1	2	0		0%	
	要保護児童ケース検討会議(単位:回)	13	6	5	9	5	3		50%	
成果指標	要保護児童対策研修会参加者数(単位:名)	14	25	25	26	29	0		0%	
	要保護児童ケース検討会議参加者数(単位:名)	131	70	70	74	43	40		57%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○要保護児童対策地域協議会 代表者会議:25名出席 ○要保護児童対策地域協議会 ケース検討会議:3会実施 ○電話・来館相談:12件
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行い、児童虐待の早期発見・早期予防に努めている。母子保健と児童福祉の両機能を活かし、各関係機関とも連携を取りながら、要支援家庭や気になる家庭に対し、対応することができた。
課題・問題点	子どもや家庭に関わる複雑多様な問題に対応するため、専門的知識や経験を有する職員確保や育成が重要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	子ども家庭センター設置にともない、母子保健・児童福祉それぞれの専門性を活かしたサポートプラン作成による一体的支援。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 引き続き母子保健、各施設、学校、教育委員会、医療機関等と連携を図り、ヤングケアラーも含めた、気になる家庭を早期に発見し、適切に対応できる体制づくりを継続して行うこと。また、虐待のみならず、子育て困難家庭等の予防や支援体制を整え、専門的知識を有する職員の育成に努め、継続的な支援に努めること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	005	子どもの発達支援の充実	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
073	心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 発達相談の延人数 (単位:名)	30	20	20	17	17	12		60%	I・II 活動件数を活動指標に設定
	II 障がい児通所サービス事業の延人数 (単位:名)	1,801	1,700	1,600	1,740	1,578	804		47%	
成果指標										支援による成果は、児童それぞれ異なるため設定しない

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診やこども園の巡回等を通じ、児童の心身の障がいや発達の遅れの早期発見に努めた。 ・相談を通じて保護者の思いを傾聴し、助言を行い、児童には個別、集団の支援を提供した。 ・発達検査や行動観察を通じて児童の育ちをとりえ保護者に助言を行う「発達相談」は12件実施し、児童に直接支援を行う「障がい児通所サービス事業」は延べ804人の利用があった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談の件数及びサービスの延べ人数は概ね目標通りに推移している。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・町全体としての子どもの数は減少しているが、子どもの発達に不安を抱える保護者、支援が必要な子どもの数は横ばいであり、その割合は高まっている。 ・計画作成や記録等の事務作業、給付費の請求業務等の直接支援以外の業務負担が大きい。(時間がかかる、ヒューマンエラーが起きてしまう) 業務効率が上がれば、実際の支援や保護者対応に今より時間を割くことができ、サービスの質が向上する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める 発達に不安を抱える児童やその保護者のニーズに十分に 대응することができるよう、サービスの質、量を維持・向上させていくことが必要。個人のスキルアップと並行して、DXを活用した業務効率化に向け、調査・検討を進めること。
2次評価 (副町長)	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ※評価対象外
最終評価 (町長)	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める 二次評価のとおり。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率を上げ、更なるサービスの質の向上を図るため、DXの推進(計画、記録、請求業務、保護者連絡等を一元化した施設運営システムの導入)を検討する。
--	--

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	005	子どもの発達支援の充実	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
074	心身障がい児の療育サービス利用に係る費用負担の軽減を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 助成件数 (単位: 件)	47	50	50	50	61	0		0%	I・II 支援件数、金額を活動指標として設定
	II 助成金額 (単位: 円)	1,249,724	1,500,000	1,500,000	755,441	918,492	0		0%	
成果指標										設定不可

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	町広報による事業周知の他、現利用者に対する個別案内を実施。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	発達・療育を目的とした通院や障がい児通所サービスの利用は増加傾向にある為、障がいのある子どもを持つ保護者世帯の経済的な負担軽減に繋がるよう本事業の継続は必要と考える。 本事業の助成については、上期（4月分～9月分：10月支給）と下期（10月～3月：4月支給）の為、活動指標の実績値は0件としている。
課題・問題点	現在、町内に設置されている児童通所事業所は、「栗山町子ども発達サポートセンター」とNPO法人ハッピータウンが運営する「児童発達支援・放課後等デイサービスすくすく」の2か所。発達支援を必要とする子どもは増加傾向にあり、子どもの特性や身体状況等に応じた、より専門的な療育指導を求めて町外の事業所を利用する状況が見受けられる。それぞれの子どもに合った療育の場を提供するためには、町内外を問わず全額助成による支援が望ましい。 また、幼少期からの保護者への相談支援、子どもへの適切な療育が求められており、保護者の身体的負担、心理的不安の軽減に加え、経済的負担の軽減も含めた、一体的な支援体制の整備について検討する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	発達支援が必要な子どもは増加傾向にあり、子どもへの適切な療育が求められている。保護者の身体的負担、心理的不安の軽減に加え、経済的負担の軽減も含めた、一体的な支援体制の整備について検討が必要である。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 現在実施している制度を着実に提供できるよう、町民への制度周知を図ること。 子どもへの適切な療育、保護者の身体的負担、心理的不安の軽減、経済的負担軽減を一体的に行えるよう、発達サポートセンターと支援体制を検討すること。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	006	施設・環境整備の推進	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
075	児童福祉施設等の計画的な改修・設備更新を実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標										施設改修は、活動指標と連動しないため、設定しない
成果指標	I 児童センター電気料金（単位：円）	511,710	350,000	350,000	533,502	523,961	329,939	94%	I LED化による電気料金の減少を成果指標と設定	
	II 児童センター電気使用量（単位：kw/h）	11,465	8,000	8,000	11,794	9,987	5,008	63%	II LED化による電気使用量の減少を成果指標と設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	R6のLED化修繕をもって、主要照明のLED化は終了している。その他早急な修繕対応は不要。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	夏季の気温上昇による、エアコンの使用量の増加により、電気料金の目標達成は難しい常陽ではあるが、蛍光灯等のLED化対策により、照明における使用量は3割程度の削減ができています。エアコン使用量の増加や電気料金の値上げ等、社会情勢により目標達成は難しい状況にあるが、一定程度の使用量削減の効果は見込めるものである。
課題・問題点	電気料の削減を成果指標としたが、電気料の著しい値上がりにより効果の把握が困難。そのため、使用量を成果指標の双方から効果を把握することで、目標達成を目指す。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> 児童センターのLED化は、R6のLED化修繕事業をもって、主要照明のLED化は終了しているが、避難誘導灯や避難指示標識に白熱球、蛍光灯型のあるため、検討を行う。 R6予定していた玄関前のインターロッキングの段差修繕は、現在も使用上に支障がないため、状況を踏まえて実施時期を調整することとしている。 今後、屋根の防水目地の全面改修、外壁洗浄、ウレタン塗装を予定しているが、劣化と緊急性を考慮しながら実施時期を検討していく必要がある。 子育て支援センター「スキップ」の照明において、一部蛍光灯が残っているため、施設の利用方法等を踏まえた中で、LED化の実施を検討する。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、施設状況の点検を行いながら、公共施設の長寿命化のための計画的な施設整備（修繕）を効果的に実施すること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外